

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	令和3年度統合的課題解決に関するモデル事例調査業務委託	令和3年7月1日	6,647,740	沖縄県統合的課題解決に関するモデル事例調査コンソーシアム 代表者 アビームコンサルティング株式会社 代表取締役社長 鴨居達哉	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (沖縄事業所)沖縄市中央2-28-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	令和3年度沖縄県SDGs普及促進業務	令和3年7月1日	7,700,000	株式会社エマエンタープライズ 代表取締役 大城祐建	沖縄県那覇市字安里205番地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	企画調整課	沖縄県経済社会の将来予測調査	令和3年7月1日	12,529,070	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄の人口・経済社会の将来予測を行い、新たな計画の人口・社会経済フレームを検討するものである。このため、調査機関は、国及び本県経済の動向に精通していることはもとより、計量経済モデルによるシミュレーション分析や人口予測分析のノウハウを有していることが必要不可欠である。</p> <p>調査結果については、沖縄県振興審議会における討議検討資料として活用する予定である。</p> <p>調査の実施、資料作成にあたっては、令和2年度に実施した「新たな沖縄振興計画策定に向けた社会経済フレームの分析業務」で構築した計量経済モデルの修正・拡充が主な内容となっている。よって、令和2年度の委託業務の実績に基づき、令和3年度も業務を行うことが求められ、本業務に精通していることが委託先選定にあたり、最も重要な点である。</p> <p>以上により、本調査業務の委託内容は専門性が高く競争入札にはなじまないため、随意契約とした。</p>	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	企画調整課	沖縄県新型コロナウイルス感染症対策に関するヒアリング調査等業務	令和3年8月24日	3,689,235	株式会社東京商工リサーチ 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号琉球リースビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	沖縄鉄軌道機運醸成等委託業務(R3-2)	令和3年7月5日	2,255,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体 ①一般財団法人 計量計画研究所 ②株式会社 中央建設コンサルタント	①東京都新宿区市谷本村町2番9号 ②沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、3者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
6	交通政策課	沖縄鉄軌道導入に伴う交通ネットワーク等あり方検討業務(R3-1)	令和3年7月26日	10,230,000	社会システム株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-20-22三富ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	
7	交通政策課	公共交通ネットワーク構築に向けた課題検討業務(R3-1)	令和3年8月4日	7,931,000	社会システム・日本能率協会総合研究所共同企業体 ①社会システム株式会社 ②株式会社日本能率協会総合研究所沖縄事務所	①東京都渋谷区恵比寿一丁目20番22号三富ビル6階 ②沖縄県那覇市字上之屋314番地2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式で広く公募を行ったところ、3者からの応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
8	交通政策課	大型MICE施設に係る公共交通検討業務(R3-1)	令和3年7月26日	7,807,657	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体 ①株式会社中央建設コンサルタント ②一般社団法人計量計画研究所	①沖縄県浦添市宮城五丁目12番11号 ②東京都新宿区市谷本村町2番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	交通政策課	令和3年度那覇空港機能拡張検討調査業務委託	令和3年7月27日	17,160,000	株式会社日本空港コンサルタンツ	東京都中央区勝どき一丁目13番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	
10	県土・跡地 利用対策課	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査業務委託	令和3年8月25日	5,995,000	(株)URリンクージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・玉野総合コンサルタント(株) 調査業務共同企業体	那覇市松山一丁目1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。選定委員会で企画提案内容を審査したところ、左の者の提案は検討内容・手法等に優れていることから特に評価が高く、総合得点も1位で選定基準(合計点の6割以上)を達成しているため、契約の相手方として選定した。	
11	情報基盤 整備課	大東地区地上デジタル放送放送伝送路更改工事	令和3年7月20日	237,270,000	西日本電信電話(株)沖縄支店	沖縄県那覇市楚辺1丁目14番16号	第167条の2 第1項第2号	大東地区放送伝送路は、当該事業者が保守・運用を行う沖縄本島一南大東島間海底光ケーブル及びその附属設備を使用しているため、工事にあたっては、当該設備に熟知し、現行の運用に支障をきたさないよう実施しなければならない。 また、放送伝送路の障害は、テレビ放送の停止に直結するため、海底光ケーブルを含めた放送伝送路全体の責任分界点の不明瞭を生むことなく工事を行える事業者を選定する必要がある。 上記要件を満たすのは、沖縄本島一南大東島間海底光ケーブルを含む大東地区地上デジタル放送伝送路の整備、保守を行っている当該事業者のみであるため、当該事業者を選定した。	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	情報基盤 整備課	市町村役場対 向多重無線回 線改修工事(久 米島町)	令和3年9 月15日	5,456,000	日本電気株式会社 沖縄 支店	那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	<p>本工事は、久米島町役場の新庁舎移転に伴い、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)の中継局改修工事(アンテナ方向調整、ネットワーク試験等)を行うものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政情報システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、工事の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、工事完了後に本ネットワークに障害が発生した場合に、その原因が修繕に起因するものか、本ネットワーク整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事業業者のみであるため、当該設備の整備工事を行った日本電気(株)を選定した。</p>	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和3年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	情報基盤 整備課	沖縄県総合行政情報通信 ネットワーク UPS及びバッテ リー取替修繕	令和3年8 月2日	2,725,800	日本電気株式会社 沖縄 支店	那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(以下「本ネットワーク」という。)にて使用している無停電電源装置(以下、UPS)及びバッテリーの取替修繕を行うものである。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>そのため、修繕の実施にあたっては、本ネットワークの運用を妨げずに行う必要があり、求められる要件として、ネットワークの電源構成および設定等に関する専門的知識を有する者であること、また、修繕完了後に本ネットワークに障害が発生した場合に、その原因が修繕に起因するものか、本ネットワーク整備時からのものか、その責任の所在が不明確にならないことが必要となる。</p> <p>上記要件を満たすのは、当該設備の整備工事事業者のみである。</p> <p>よって、当該設備の整備工事を行った日本電気(株)沖縄支店を選定した。</p>	特命随意 契約
14	選挙管理 委員会	第49回衆議院 議員総選挙啓 発委託料	令和3年8 月31日	9,498,583	有限会社 沖縄マーケッ トプランニング	浦添市城間2丁目29- 3 クロスロードAG201	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	<p>第49回衆議院議員総選挙啓発事業企画提案書審査会実施要領に基づき、3社からそれぞれの企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左社の提案は広告デザイン及び街頭啓発の内容等に優れているところから評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	